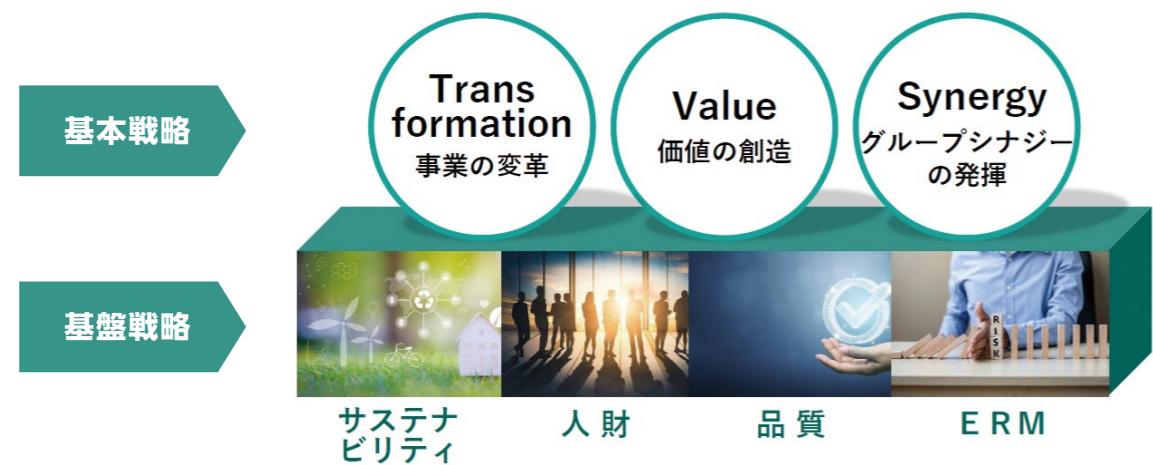


サステナビリティ取組

*サステナビリティ取組とは、持続可能な社会に向けた活動のことを表します。

MS&ADインシュアランス グループの取組み

グループ中期経営計画(2022-2025)では、価値創造ストーリーを実践し、リスクソリューションのプラットフォームとして社会課題の解決へ貢献し、社会と共に成長する「レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ」を目指しています。その目指す姿を実現するため、「Value (価値の創造)」「Transformation (事業の変革)」「Synergy (グループシナジーの発揮)」を基本戦略とし、「サステナビリティ」「品質」「人財」「ERM」を、それを支える基盤として取り組んでいます。



基盤戦略の一つに位置付けられている「サステナビリティ取組」は、ステークホルダーと当グループ、双方にとって重要度が高い社会課題の解決を目指し、3つの重点課題(地球環境との共生[Planetary Health]、安心・安全な社会[Resilience]、多様な人々の幸福[Well-being])に取り組んでいます。

地球環境との共生 (Planetary Health)	2025年度	2030年度	
	社会の脱炭素化、循環型経済に資する商品の保険料増収率 年平均18%	温室効果ガス排出量削減率 ▲50%(対2019年度) 2050年度:ネットゼロ	再生可能エネルギー導入率 60% 2050年度:100%
安心・安全な社会 (Resilience)	2025年度		
	社会のレジリエンス向上に資する商品の引受件数増加率 年平均20%	地域企業の課題解決支援数 (コンサルティングサービス、研修・セミナー) 年1万件	
多様な人々の幸福 (Well-being)			
	健康関連の社会課題解決につながる商品の保有契約件数 260万件	長寿に備える資産形成型商品の保有契約件数 10万件	
		企業の人権関連対応の支援数 (コンサルティングサービス、研修・セミナー) 年1,000件	
社員意識調査			
	CSVにつながっていると実感、ミッション・ビジョン・バリューを常に意識している、 仕事に誇り・働きがい、いきいきと活躍 前年同水準以上		

当社のサステナビリティ取組

自治体等との連携、中小企業支援等の取組みによる地域社会貢献や、お客さまの利便性向上に寄与する商品・サービスの開発等を通じ、社会との共通価値を創造する(CSV)取組みを推進しました。

2023年度は、サステナビリティ取組をより深化させ、さらなるCSVの推進により持続的成長につなげていきます。

お客さまに医療情報をお伝えする活動

セミナーの開催

健康・医療をテーマとしたセミナーを開催し、健康と医療、備えの大切さについてお客さまの理解を深めていただくことに努めています。また、認知症・介護、がん、循環器病や先進医療技術などに関するお客さま向け資料を作成し、代理店や社員を通じてお届けしています。

冊子「先進医療を知るガイドブック」

先進医療技術に関する基礎知識および代表的な先進医療技術について、図表データやカラー写真などを用いてわかりやすく解説しています。代理店・社員を通じてお客さまに無償配布しています。



ガイドブック

Webサイトによる情報提供

「からだケアナビ」「先進医療.net」「先進医療ナビ」を通じ、お客さまが健やかに長生きすることに役立つ身近な健康情報を発信しています。また、スマートフォンを使用した「バーチャル・リアリティ」により、最先端の医療技術やその施設等について臨場感のある情報提供を行っています。

スマートフォンアプリの提供

カラダの健康を支える3要素「運動・食事・睡眠」をはじめ、10項目の健康データの記録とストレス状態の測定により毎日のココロとカラダの健康づくりをサポートします。法人のお客さま向けには従業員の健康データを集計表示できる専用Webサイトを用意しており、従業員の保健指導や健康経営の推進にご活用いただけます。



脳卒中に関する啓発活動(脳卒中プロジェクト)

公益社団法人日本脳卒中協会と協同事業契約を結び、全国各地で脳卒中の専門医を講師とする「日本脳卒中協会セミナー」を開催しています。脳卒中では後遺症に悩む方が多くいます。また、要介護状態の原因にもなります。多くの皆さまに脳卒中の「予防」と「備え」への理解を深めていただくことに努めています。

同協会が定める「脳卒中月間」(10月)では、生保課支社での「脳卒中セミナー」開催等により、脳卒中の症状や予防・治療等について正しい知識の普及・啓発に努めています。



社会課題の解決に貢献する取組み

世界の子どもにワクチンを贈る活動

かけがえのない「いのち」を大切に守り、未来に受け継いでいきたいという想いを込め、当社商品ブランド「& LIFE（アンドライフ）」の新規契約件数に応じた金額を、認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会」へ寄付しています。2022年度は、ポリオワクチン8.6万人相当分を寄付しました。



JCV理事長 須持睦子氏、加治社長

認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会

1日4,000人、時間にして20秒に1人の赤ちゃんや子どもが、ワクチンがないために命を落としています。「世界の子どもにワクチンを 日本委員会」は、こうした子どもたちにワクチンを届け、子どもたちの未来を守る活動を行う国際支援団体です。ワクチンに加え、接種の瞬間まで冷蔵・冷凍管理するための関連機器も届けることで、支援国が継続的にワクチンを管理し、接種できる環境を整えています。
<https://www.jcv-jp.org/>

認知症の「共生」と「予防」に貢献する活動

認知症に対する正しい知識と理解を持ち、認知症の方やその家族を手助けするため、多くの社員・代理店が認知症センター養成講座を受講しています。受講後は認知症センターとして、見守り活動などに取り組み、認知症の方にやさしい地域づくりに貢献しています。また、2020年度からは、一般社団法人日本認知症予防学会と連携して、地域の認知症予防活動を支援する人財を養成する「認知症予防フレンド養成講座」をオンライン開催し、社員の受講を推進しています。認知症予防フレンド資格者を中心に、認知症予防についてひとりで多くのお客さまへ正しい知識をお届けする啓発活動に取り組んでいます。



日本の子どもの貧困問題の解決に貢献

社会課題である日本の子どもの貧困問題の解決に寄与し、未来を担う子どもたちが将来への希望を持てる社会づくりに貢献したいと考え、認定NPO法人キッズドアへ寄付を行っています。寄付は、経済的に困難な生活環境にある子どもたちへの教育支援に役立てられます。

認定NPO法人キッズドア

貧困など、困難な環境にある日本の子どもの社会へのドアを開けるべく、小学生から高校生を対象に教育支援を行うNPO法人です。大学生や社会人のボランティアと共に、日本国内の子どもの支援に特化した活動を展開しています。
<https://kidsdoor.net/>

高齢者の現況確認を通じた社会貢献

高齢のお客さまに現況を確認する取組みのなかで、特定非営利活動法人ブリッジフォースマイルを支援することへの賛同を募り、その人数に応じた金額の寄付を行っています。高齢のお客さまが、社会とのつながりを意識しながら気軽に参加できる社会貢献活動として取り組んでいます。

認定NPO法人ブリッジフォースマイル

児童養護施設等から社会に巣立つ子どもたちに対して、自立のための知識やスキルを身に付けるセミナーの開催、就労や奨学金の支援、生活必需品や安価で安心して住める住宅の提供等、さまざまなプログラムで子どもたちの自立をサポートしている団体です。2004年12月設立。
<https://www.b4s.jp>

社会の信頼に応える品質に向けた取組み

途上国の課題解決を支援

MS&ADインシュアランス グループは、あらゆる事業活動において環境や社会との相互影響を考慮し行動することを通じて、企業価値の向上を図るとともに、持続可能で強くしなやかな社会づくりに貢献していきます。当社と三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井住友海上プライマリー生命は、2016年度に世界銀行(国際復興開発銀行)の発行するサステナブル・ディベロップメント・ボンドに投資を行いました。投資した資金は、開発途上国の持続的発展を目的とするプロジェクトへの融資案件に活用されています。以降当社では、以下の債券投資等を通じて収益性の確保のみならず、持続可能な社会の形成に寄与し、社会貢献事業への支援も果たしています。

発行体等	概要
2017年度 アフリカ開発銀行 インダストリアライズ・アフリカ・ボンド	アフリカを工業化することを目的としたプロジェクトに活用され、融資を受けるプロジェクトは民間セクターを支援し、中小企業(SMEs)の発展の可能性を高めることを企図し、アフリカの持続可能な経済的、社会的発展に資することを目指しています。
2018年度 独立行政法人国際協力機構 ソーシャルボンド(JICA債)	開発途上地域の経済・社会の開発、日本および国際経済社会の健全な発展のために活用されています。なお、JICA債の発行は、2016年12月に日本政府が策定・公表した「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」において、SDGsを達成するための具体的施策の一項目として掲げられています。
2019年度 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 サステナビリティボンド	アジアで初めて低炭素経済に向けた大規模投資を促進する国際NGOから認証を取得した債券です。調達した資金は鉄道建設プロジェクトや船舶共有建造プロジェクトを通じて国連の持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献します。
2020年度 米州開発銀行 サステナブル・ディベロップメント・ボンド	新型コロナウイルス感染症に対処する各国をサポートするために発行する債券です。「公衆衛生」「脆弱な立場に置かれた人々のセーフティーネット」「生産性と雇用」「経済的影響の軽減を図るために財政政策」の4つの分野に集中的に融資します。
2021年度 アジア開発銀行 ジェンダー・ボンド	アジア開発銀行によるジェンダーの平等と女性のリーダーシップ促進に資するプロジェクトを支援するために発行する債券です。国連の定義する17の持続可能な開発目標(SDGs)のうち、目標5(ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る)と整合します。
2021年度 アジア開発銀行 ウォーター・ボンド	アジア・太平洋地域におけるさまざまな水関連事業を支援するために発行する債券です。本債券で調達された資金は、同地域の水の供給、衛生、水資源管理、水関連の災害対策を含む、水と衛生の安全保障ニーズを満たすためのプロジェクトに充当されます。
2022年度 独立行政法人国際協力機構 ピースビルディング・ボンド	本ピースビルディングボンドにより調達された資金は、JICAの実施する有償資金協力事業のうち、紛争・内戦により影響を受けた(受けている)国・地域等の平和と安定や復興に資する事業に充当されます。

上記以外にも、以下の取組み等を行っています。

- お客様第一の業務運営(11ページ)
- お客様の安心と満足度向上に向けた取組み(27ページ)
- 重要なことをわかりやすくお伝えする取組み(59ページ)
- ユニバーサルデザインへの対応(59ページ)

地域貢献・社員活動

「よこはま動物園ズーラシア」の花壇整備など

「よこはま動物園ズーラシア」が行う教育普及活動や市民協働事業等の推進に協賛しています。毎年、社員と社員の家族による花壇整備活動を実施しています。



花壇整備活動の様子

社員参加で推進する活動

「地域の清掃活動」「ベルマーク寄贈」「不要品の寄付」「使用済み切手・ペットボトルキャップ回収」など、地域の社会貢献につながる活動を行っています。また、本社ビルでは毎年、献血会を開催し、多くの社員が参加しています。献血は、東京都赤十字血液センターを通じて、精密な検査を実施後、血液製剤として保管され、医療機関からの要請に応じて、治療に使用されます。



本社ビル献血会の様子

ハートポイント制度による寄付

社員の環境保全や社会貢献の活動をポイント化し、ポイント総数に応じて寄付を行う「ハートポイント制度」を実施しています。2022年度は、公益財団法人「鎮守の森のプロジェクト」に、ポット苗約1,400本相当分の寄付をしました。

公益財団法人「鎮守の森のプロジェクト」

神社を囲うように存在している「鎮守の森」をコンセプトに、東日本大震災を教訓にして植樹活動を行うプロジェクトです。東北地方に加え、南海トラフ地震に備えて、高知県や大阪府でも植樹活動を行っています。

福祉事業所の出張販売会

障がいの方々の自立を支援するため、MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社とともに、福祉事業所で作られた製品の出張販売会の開催を支援しています。



出張販売会の様子

MS&ADインシュアランス グループとの共同取組

MS&ADインシュアランス グループの企業が一体となって取り組んでいる以下の活動などに参画しています。

MS&ADグリーンアース・プロジェクト

社内での環境負荷低減やお客さまと連携したペーパーレス取組等を進めるとともに、防災減災・地方創生にも貢献する自然環境の保全・再生を推進する取組みです。2022年度から新たに国内3ヵ所(熊本県球磨川流域、宮城県南三陸町、千葉県印旛沼流域)で、社員と地域の団体が協働する自然環境の保全・再生取組を始めました。



MS&ADゆにぞんスマイルクラブ

社員有志が毎月任意の額を拠出し、さまざまな団体に寄付をする等の活動を行っています。2022年度は、新型コロナの感染拡大で顕在化した課題に取り組む5団体への寄付やバレンタインチャリティコンサートを行いました。

義援金の寄付

豪雨や地震などの災害時や、人道支援を目的とした寄付を社員に募集し、社員からの寄付額に会社拠出分を上乗せして、各種団体に寄付を行っています。

スポーツ振興

日本のスポーツの強化・繁栄に貢献することを目的に、第一線で活躍するスポーツ選手のサポートや、競技団体への支援を通じて、各スポーツの普及・発展を支えることで、社会貢献および、スポーツ振興に取り組んでいます。

現在、サッカー・視覚障がい者柔道・パラクライミング・柔道の選手6名が在籍し、競技と仕事を両立させながら活躍しています。

サッカー

WEリーグ(日本女子プロサッカーリーグ)に加盟する「ジェフユナイテッド市原・千葉レディース」を応援しています。当社社員の田中真理子、安齋結花、小林ひなた選手が所属しています。今後も当社に在籍する選手をはじめ、「ジェフユナイテッド市原・千葉レディース」を応援し、日本女子サッカーの発展に貢献していきます。なお、MS&ADインシュアランス グループでは、サッカー日本代表を応援しています。



©JEF UNITED

パラスポーツ

視覚障がい者柔道

女子48kg級J2クラス(弱視)の石井亜弧選手が在籍し、国内外の大会に出場しています。2023年度は「全日本視覚障害者柔道大会」で優勝の成績を収めました。世界大会への出場を目指し、日々練習に励んでいます。



パラクライミング

視覚障害男子B1(全盲)クラスの會田祥選手が在籍し、国内外の大会に出場しています。2022年度は国内大会に加え、IFSCワールドカップ(インスブルック大会、ヴィラール大会)で優勝の成績を収めました。世界選手権での優勝を目指して日々練習に励んでいます。



パラスポーツの普及・強化を支援

NPO法人日本視覚障害者柔道連盟、一般社団法人日本パラクライミング協会、一般社団法人日本パラ陸上競技連盟の活動に協賛しています。パラスポーツの普及・強化を支援することで、障がいのある方々の社会復帰や生きがいの発見、QOL(生活の質)の向上に役立てると考えています。多様な人々が活躍し、ともに生きる社会を目指すDE&I(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)を推進していきます。



環境問題への取組み

当社では、MS&ADインシュアランス グループの一員として、以下の環境基本方針のもと、地球環境の保全と改善に向けた取組みを積極的に推進しています。

また、中期経営計画においても、健康・長寿社会や気候変動等を軸としたサステナビリティ取組を完全定着させ、社会との共通価値を創造(CSV)し、地域社会に貢献していくことを目指しています。

MS&ADインシュアランス グループ環境基本方針

MS&ADインシュアランス グループは「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます」という経営理念(ミッション)に基づき、環境について経営戦略の一環として次の主要課題を定め、行動基準に沿った取り組みを推進します。

環境マネジメントシステムによる継続的な改善に努め、環境関連法規制やMS&ADインシュアランス グループが同意する原則・指針等を遵守します。

主要課題

- | | |
|-----------------------|---------------|
| 1. 気候変動の緩和および気候変動への適応 | 2. 持続可能な資源の利用 |
| 3. 環境負荷の低減 | 4. 生物多様性の保全 |

行動基準

1. 保険・金融サービス事業を通じた取り組み

主要課題に貢献する保険・金融サービスを創出し、社会的課題の解決と企業価値の向上に努めます。

2. 事業プロセスにおける取り組み

事業プロセスを革新的に見直し、資源・エネルギーの効率的利用を図りつつ、品質向上および業務の改善に努めます。

3. 環境啓発および保護活動

役職員および地域社会や次世代への環境啓発を通じて、ステークホルダーとともに環境保護活動を推進し、信頼と共感を得ます。

2050年ネットゼロの実現

2050年度までにCO₂排出量を実質ゼロ(ネットゼロ)、2030年度までにCO₂排出量50%削減を目指に掲げ、「新たな働き方」(リモートワークの活用、会議・報告の半減 等)と「MS&ADグリーンアースプロジェクト」(グループ社員による環境負荷低減・社会貢献取組)を両輪に、計画的にガソリン、電力、紙使用量の削減に取り組みます。

主な取組み

1. ガソリン使用量の削減

リモートワークやWeb会議の活用など、新たな働き方を推進し、社有車による移動そのものを削減します。また、社有車の低燃費車両への入替えにより、エネルギー使用量の削減を進めます。加えて、MS&ADインシュアランス グループとして、自動車保険のご契約者さまなどへお薦めしている「エコ安全ドライブ」に、社員自らも取り組みます。

2. 電力使用量の削減

時間外労働の抑制、未使用区画の消灯、階段利用の促進、ドレスコードフリーの実施、エアコン温度の適切な設定などの各種節電について、社員全員で取り組みます。

3. 紙使用量の削減

リモートワークやWeb会議を利用したペーパーレス会議の推進により、紙利用そのものを削減します。また、紙保管資料の削減・廃止に取り組み、紙に依存しない業務スタイルへの変革を推進します。加えて、保険契約のお申込み、各種ご請求手続きのWeb化によるペーパーレスを推進することで、紙の使用量を削減します。